平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	57,726 人
	１２年国調	59,491 人
	増減率	-3.0 %
住民基本台帳人口	１８.３.３１	59,459 人
	１７.３.３１	59,785 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	6,317	7,185
	21.3	23.3
第２次	7,962	8,632
	26.8	27.9
第３次	15,373	15,068
	51.8	48.8

人口集中地区人口	
１２年国調（人）	12,653
７年国調（人）	13,061
面積(km²)	299.67
人口密度（人）	193
１７年国調世帯数	19,313
１２年国調世帯数	18,963

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	2083		
熊本県	山鹿市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,451,123	15.8	4,286,229	26.7
地方譲与税	635,868	2.3	635,868	4.0
利子割交付金	22,504	0.1	22,504	0.1
配当割交付金	6,649	0.0	6,649	0.0
株式等譲渡所得割交付金	9,089	0.0	9,089	0.1
地方消費税交付金	514,175	1.8	514,175	3.2
ゴルフ場利用税交付金	28,799	0.1	28,799	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	140,583	0.5	140,583	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	161,599	0.6	161,599	1.0
地方交付税	11,721,478	41.7	10,171,447	63.4
普通交付税	10,171,447	36.2	10,171,447	63.4
特別交付税	1,550,031	5.5	-	-
（一般財源計）	17,691,867	62.9	15,976,942	99.6
交通安全対策特別交付金	11,901	0.0	11,901	0.1
分担金・負担金	286,620	1.0	-	-
使用料	580,671	2.1	14,170	0.1
手数料	106,113	0.4	-	-
国庫支出金	2,828,125	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,334,570	4.7	-	-
財産収入	129,513	0.5	32,140	0.2
寄附金	29,050	0.1	-	-
繰入金	1,060,724	3.8	-	-
繰越金	1,384,829	4.9	-	-
諸収入	293,708	1.0	20	0.0
地方債	2,387,100	8.5	-	-
うち減税補てん債	64,500	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	971,400	3.5	-	-
歳入合計	28,124,791	100.0	16,035,173	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,258,157	95.7	83,655
法定普通税	4,258,157	95.7	83,655
市町村民税	1,702,506	38.2	83,655
個人均等割	59,177	1.3	-
所得割	1,103,556	24.8	-
法人均等割	104,121	2.3	16,139
法人税割	435,652	9.8	67,516
固定資産税	2,095,269	47.1	-
うち純固定資産税	2,078,683	46.7	-
軽自動車税	130,437	2.9	-
市町村たばこ税	329,733	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	212	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	192,966	4.3	-
法定目的税	192,966	4.3	-
入湯税	28,072	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	164,894	3.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,451,123	100.0	83,655

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	○
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	28,124,791	30,504,173
	歳出総額	27,100,162	29,119,344
	歳入歳出差引	1,024,629	1,384,829
	翌年度に繰越すべき財源	1,075	5,746
	実質収支	1,023,554	1,379,083
	単年度収支	-355,529	1,379,083
	積立金	876,660	652,014
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,000,000	1,465,180
	実質単年度収支	-478,869	565,917

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	644	2,132,180	3,311
	うち技能労務員	66	211,710	3,208
	教育公務員	15	61,070	4,071
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	659	2,193,250	3,328

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,515
助役	1	18.04.01	6,026
収入役	1	18.04.01	5,384
教育長	1	18.04.01	4,994
議会議長	1	17.01.15	4,100
議会副議長	1	17.01.15	3,750
議会議員	28	17.01.15	3,530

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,015,171	22.2	5,614,251	5,370,965	31.5
うち職員給	3,661,085	13.5	3,333,733	-	-
扶助費	3,324,744	12.3	1,179,353	1,179,353	6.9
公債費	4,085,880	15.1	3,892,089	3,716,641	21.8
内訳 元利償還金	4,085,662	15.1	3,891,871	3,716,423	21.8
内訳 一時借入金利子	218	0.0	218	218	0.0
（義務的経費計）	13,425,795	49.5	10,685,693	10,266,959	60.1
物件費	2,951,039	10.9	2,206,090	1,719,853	10.1
維持補修費	270,405	1.0	217,762	217,762	1.3
補助費等	3,064,538	11.3	2,806,797	2,381,342	13.9
うち一部事務組合負担金	1,352,087	5.0	1,352,087	1,276,827	7.5
繰出金	2,353,972	8.7	2,052,076	1,459,248	8.5
積立金	877,494	3.2	800,717	-	-
投資・出資金・貸付金	65,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,091,919	15.1	1,549,024		
うち人件費	283,856	1.0	251,463		
内訳 普通建設事業費	3,389,428	12.5	1,309,468		
内訳 うち 補助	1,046,715	3.9	250,161		
内訳 うち 単独	2,068,616	7.6	987,200		
内訳 災害復旧事業費	702,491	2.6	239,556		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,100,162	100.0	20,318,159		

経常経費充当一般財源等計 16,045,164 千円

経常収支比率 94.0 % 100.1 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,342,788 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	223,912	0.8	-	223,912
総務費	4,248,123	15.7	12,394	3,804,454
民生費	7,045,564	26.0	15,059	4,280,884
衛生費	1,797,314	6.6	42,799	1,602,535
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,608,378	9.6	1,256,010	1,640,923
商工費	386,807	1.4	33,603	310,592
土木費	2,810,846	10.4	1,713,462	1,443,507
消防費	820,160	3.0	45,661	717,121
教育費	2,370,687	8.7	270,440	2,162,586
災害復旧費	702,491	2.6	-	239,556
公債費	4,085,880	15.1	-	3,892,089
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,100,162	100.0	3,389,428	20,318,159

公営事業等への繰出	
合計	3,040,170
下水道	1,010,397
病院	207,672
簡易水道	33,405
上水道	3,370
国民健康保険	601,114
その他	1,184,212

国民健康保険事業の状況	
実質収支	474,476
再差引収支	379,965
加入世帯数（世帯）	13,298
被保険者数（人）	28,328
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	152

区分	（単位千円）
基準財政収入額	4,677,789
基準財政需要額	12,951,867
標準税収入額等	6,028,336
標準財政規模	16,199,783
財政力指数	0.32
実質収支比率(%)	6.3
経常一般財源等比率(%)	99.0
公債費負担比率(%)	18.2
公債費比率(%)	14.7
実質公債費比率(%)	13.7
起債制限比率(%)	10.6
積立金現在高 財調	4,484,880
積立金現在高 減債	2,037,347
積立金現在高 特定目的	1,674,139
地方債現在高	33,498,543
うち政府資金	22,206,539
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	598,179
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	2,635,638
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	333,185

徴収率(%)	現年	現計
合計	97.0	90.5
市町村民税	97.6	92.1
純固定資産税	96.2	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。